

岩手県印刷工業組合

岩手の印刷

第96号 / 令和7年3月26日

発行所 / 岩手県印刷工業組合

〒020-0122

岩手県盛岡市みたけ5丁目17-10

TEL.019-641-4483

FAX.019-641-6103

E-mail kumiai@iwate-print.net

URL <http://www.iwate-print.net/>

発行人 / 菊池 忠彦

vol. 96

2025.3

(ホームページ上でも閲覧できます)

CONTENTS

新年交賀会	2
令和6年度		
下期東北地区印刷協議会報告	3
I. 全体会議	3
II. 理事長会	3
III. 分科会	4
官公需に関するアンケート	9
トピックス	12
お知らせ	13



盛岡市内遊歩道（盛岡市）

令和7年度 岩手県印刷工業組合新年交賀会

セミナー及び新年交賀会（懇親会）は、（一社）日本グラフィックサービス工業会岩手県支部と
合同で開催致しました。

開催日 / 令和7年1月17日（金）

開催場所 / アートホテル盛岡 盛岡市大通3丁目3-18 TEL019-625-2131

出席人数 / 出席者：全員協議会（理事会）16名
セミナー 66名
懇親会 72名

日程

- * 常任理事会 午後1時30分～午後2時15分〔3階 青雲の間〕
- * 全員協議会（理事会） 午後2時30分～午後3時30分〔3階 青雲の間〕
【報告事項】1. 古紙回収事業について
2. 印刷営業講座並びに認定試験について
3. 技能検定（プリプレス職種）について
4. 官公需に関するアンケートについて
5. 「みんなSX for Biz」を利用したCO₂排出量の算定について
- * セミナー 午後4時00分～午後5時30分〔2階 末廣の間〕

演題

「国が求める印刷物契約における知的財産権の取り扱い
～ 国等の契約の基本方針を読み解く～」

講師 | 全日本印刷工業組合連合会 官公需対策協議会 元議長
白子 欽也 氏（白光印刷株式会社 代表取締役）

- * 新年交賀会 午後6時00分～午後8時00分〔3階 鳳凰の間Ⅰ〕



▲全員協議会（理事会）・セミナーの様子



TOKIWA

豊かな紙 確かなサービス



責任ある森林管理
のマーク

弊社はFSC® 認証紙を販売し
世界のよりよい森林管理を支援します

常盤洋紙株式会社

〒020-0891 岩手県紫波郡矢巾町流通センター南1丁目8-19

TEL (019) 637-2011 FAX (019) 637-2014

本社/仙台 営業所/塩釜・福島・山形・水沢

URL <http://www.tokiwa-pap.co.jp>

TOKIWA PAPER CO.,LTD.

令和6年度 下期東北地区印刷協議会

主管：宮城県印刷工業組合

開催日時 / 令和7年2月12日(水) 11:00～

開催場所 / 宮城県仙台市「パレスへいあん」

参加者 / 東北6県工組役員・全印工連その他計57名

I. 全体会議

瀬田 章弘 全印工連会長挨拶 (要旨)

本日の東北地区を初めに、全国9地区で地区協が開催されます。

先日、全国青年印刷人協議会の全国協議会が大阪で行われ、大変元気な会でうれしく思いました。全青協の今期のテーマは「地域変態計画～アトツギベンチャーが未来を変える」です。2代目、3代目、4代目が会社を変えていこうと一生懸命勉強しています。実際に異業種転換をしている方々もいらっしゃいます。

動植物の世界では、変化をしなければ生き残っていきません。変化をさせていくのは、我々経営者の役割なのだと考えます。皆様の変化を支えていけるよう、全印工連から様々な情報を発信していきますので、受け止めて頂ければと思います。共に変化をしながら、大きく変わっていく時代を乗り越えていきましょう。

今野 均 東北地区協会会長挨拶 (要旨)

本日は東北各地よりお集まりいただきありがとうございます。

弊社の話で恐縮ですが、先日仙台市の表彰制度である仙台「四方よし」において、企業大賞を受賞することが出来ました。この制度は、近江商人で有名な「売り手よし、買い手よし、世間よし」の三方よしに、「働き手よし」を加えた「四方よし」をコンセプトにしたものです。これは、全印工連が提唱する「ハッピーインダストリー～人々の暮らしを彩り幸せを創る印刷産業」の通り、私たちの産業にはまだまだ取り組んでいけることがあり、世間から必要とされていることを実証できたものだと考えます。

我々が地域やお客様にとって必要な存在であるということを、本日皆様と目線を合わせることができたうれしく思います。有益な情報収集や意見交換を通じて、充実した地区協になることを祈念いたします。

II. 理事長会

承認された議案は以下の通り

1. 令和6年度収支決算見込みについて

理事長会資料の通り承認 (全印工連より)

令和6年度全印工連決算見込みを精査している

中、剰余金の範囲内で各地区協への一時的な追加助成金について検討しています。年度内に各地区協への入金を予定しており、詳細確定後連絡をします。

2. 令和7年度収支予算 (案) について

理事長会資料の通り承認

令和6年度下期東北地区印刷協議会

3. 「SOPTECとうほく2025」の

開催と出展者募集協力について

※会 期：令和7年7月17日(木)・18日(金)

会 場：仙台卸商センター 産業見本市会館
「サンフェスタ」

※臨時理事長会の開催 (予定) について

令和7年7月16日(水)

於：仙台市青葉区 江陽グランドホテル

※出展案内送付リストに基づき出展募集協力の依頼

4. デザイングランプリTOHOKU2025について

※会 期：令和7年12月5日(金)～7日(日)

表彰式：令和7年12月5日(金)

※テーマ「光」

5. 令和7年度上期東北地区印刷協議会について

※日程・場所：令和7年6月19日(木)

秋田県工組主管・秋田県秋田市

6. 「令和7年印刷人ステップアップ基礎研修会」

開講について

※日程・場所：令和7年4月11日(金)

宮城県印刷会館

7. 情報交換

・各県工組及び地区協の財政厳しく、地区協開催に対する助成金の増額を要請。

全青協の地方副議長が他地域のブロック協議会に参加する時の助成措置を検討して欲しい。

・SOPTECは印刷及び印刷関連業者以外の業者にも出展勧誘を行い、印刷機材展から産業機材展を目指す。

ギフトショーの出展者も印刷業界との親和性が高いので案内をしたらいい。

・デザイングランプリの一般部門の応募増加を図るため、各県工組の協力をお願いしたい。募集については全印工連を通じて周知することも考えるとのこと。

Ⅲ. 分科会

経営革新マーケティング委員会 日下直哉委員長
(福島県)

【報告事項】

1. 3支援事業の概要報告・情報共有

(1) 価値創出支援事業の推進について

価値創出支援事業を通じて変化する顧客ニーズに応え、新たな価値の創出を支援するため、以下のセミナーを開催した。

- 「値決めの科学～協創が創出する価値とその評価～」
日時：令和6年9月9日(月) 16:00～18:00

- 「小さな会社のブランディング戦略」
日時：令和7年3月10日(月) 17:00～19:00

(2) 経営基盤強化支援事業の推進について

- ①生産性向上や見える化の事例研究・事例発信・活動支援
既存の印刷事業における収益力の向上を目指し、生産性向上や業務の見える化を実現するための具体的なヒントや実践的なノウハウを共有するセミナーを開催した。

- 「共感を呼び行動を促す6分間文章術」
～やりたくなっちゃう仕組み作りで生産性UP～
日時：令和6年12月13日(金) 15:00～17:30

- ②生産性向上や見える化の事例研究・事例発信
生産性向上や業務の見える化の事例研究の一環として、東印工組に設置した経営基盤強化支援部会において、計4回にわたり委員の会社見学会を実施し、各社の実践例を学ぶ機会を提供した。

③BRAIN導入促進

東京工組が東京都中小企業団体中央会の受託事業として開発した中小印刷業向け基幹業務システム(MIS: Management Information System)「BRAIN」(ブレイン)は現在申込が9社(テストユーザー2社、一般ユーザー7社)、デモ申込社数は78社となっています(令和7年1月現在)。

④第12期・勝ち残り合宿ゼミの開催について

令和7年2月28日～3月1日に1泊2日の合宿形式で開催する。今期は次世代の経営者や経営者候補の方々を対象に、大阪府印刷工業組合が2023年から開講している経営者育成プログラム「印刷経営革新塾」のカリキュラムを一部取り入れ、参加者が自社の「経営革新計画」を作成することを目指す内容となっている。

(3) オープンイノベーション(異業界間、関連業界間、組合員間の連携)推進事業

- ①オープンイノベーションに資するセミナーの開催
協創による新たな価値づくりを行うべく、協創のための仕組みや仕掛け作りを推進するためのセミナーを以下の通り開催した。

●drupa2024報告

「中小印刷事業者が知っておきたい最新技術とトレンド」
日時：令和6年7月29日(月) 16:00～18:00

●新規助成金の情報をいち早くお届け!!

「補助金活用と業態変革～事例と考察～」
日時：令和7年2月3日(月) 16:30～18:00

②Adobe Fireflyワークショップの開催

ワークショップの実施

日時：令和6年11月26日(火) 9:00～13:15

- ③「共創ネットワーク通信」の活性化と機能強化
本通信は、自社製品やサービスのPR記事を全国の組合員約3,500社に向けて発信できるメールマガジンおよびWEB掲載サービスである。

④特別ライセンスプログラムの推進

【協議事項】

来期の経営革新マーケティング事業の方針案について

令和6年9月27日に開催された「全印工連フォーラムIN大阪」における、元中小企業庁長官の前田泰宏氏による特別講演「もうそこにある未来」で提示された事業モデルの一例「ローカルゼブラ」の研究促進と、情報技術の進化に伴い注目を集める「AIの活用」を、来年度の事業計画に盛り込むことを検討しており、委員の皆様から事業として具体化し推進するにあたり有効なアイデアを募り、出席者の皆さまから経営マーケティング委員会に対する要望やローカルゼブラ企業の認識度合い、また業態変革の取り組み事例などを発表してもらった。初めて出席される委員の方も多く、理解するところからの協議となった。

- ・ローカルゼブラという言葉は初めて聞いた。
- ・開催されるセミナーをアーカイブにして欲しい。
- ・地方で根付いている企業は、CSRやローカルゼブラ企業のビジネスモデルを少なからず取り入れている。

地域貢献や活性化事業など業態変革の具体的な事例を含めた発表もあり、活発な協議となった。

サステナビリティ・CSR委員会 笹氣義幸委員長
(宮城県)

【報告事項】

1. 全印工連CSR認定制度(ワンスター・ツースター・スリースター認定)の普及拡大

今後の募集スケジュール

募集対象	募集期間	認定登録
第49期ワンスター認定	2025年2～4月	2025年6月
第50期ワンスター認定	2025年5～7月	2025年9月
第51期ワンスター認定	2025年8～10月	2025年12月
第52期ワンスター認定	2025年11月～2026年1月	2026年3月

2. サステナビリティレポートアドバイザー養成講座の実施

・CSR認定企業を対象に、サステナビリティレポートを作成するために必要な知識と、サステナビリティレポートを評価・アドバイスするための実務能力を身につけることを目的として、1月9・14・22日の全3回の日程で実施。11社・18名が受講。

3. 「みんなSX for Biz」を利用したCO₂排出量の算定・集計

・カーボンニュートラル社会の実現に貢献するため、株式会社UPDATER（旧みんな電力）が提供する「みんなSX for Biz」を利用してCO₂排出量の算定ならびに把握を行い、次年度のカーボンニュートラル施策を検討する。

・2025年3月14日(金)までに年間CO₂排出量の合計を専用ページの「CO₂排出量報告フォーム」への入力、報告をしてほしい。

4. 人的資本経営関連情報の提供

(1) 全印工連CSRマガジン「shin」vol.25
(2024年11月30日発行)

特集記事「人的資本経営入門」の周知

・CSRマガジン「shin」の最新刊vol.25の特集記事では、昨今注目を浴びている「人的資本経営」について詳しく説明されている。「人的資本経営」は、企業規模にかかわらずこれからの時代に必須とされる考え方。

(2) 東京労働局「従業員研修動画」の周知

・東京労働局では、今回の法改正で育児・介護休業法で従業員の理解を深めるための研修実施などの対応を求めている。事業主の皆様が活用できる研修動画「育児・介護と仕事の両立のための従業員研修」が作成されている。

https://jsite.mhlw.go.jp/tokyo-roudoukyoku/ikukai_kensyu_2024.html

(3) 「出生後休業支援給付金」創設(2025年4月)の周知

・共働きや子育てを推進するため、子の出生直後の一定期間に、両親ともに（配偶者が就労していない場合などは本人が）、14日以上育児休業を取得した場合に、出生時育児休業給付金または育児休業給付金と併せて「出生後休業支援給付金」が最大28日間支給される。

5. 環境マネジメントシステム認証・認定制度の普及推進

(1) 特定調達品目及び判断の基準等の見直しの概要

・令和7年度グリーン購入法に基づく環境物品調達の改正について1月28日に閣議決定が行われ、本年4月1日に施行。

・今回の改正で、官公庁・自治体等へ印刷物を納品する事業者(工場等)の資格要件として、日本印刷産業連合会の「グリーンプリンティング認定制度」または全印工連の「環境推進工場認定制度」による認定を取得している事業者(工場等)であることが追加された。

(2) GP（グリーンプリンティング）認定制度

・現在、6月認定の募集を行っているので、環境経営の推進、企業のイメージアップ等に活用してほしい。
・印刷業全体で439工場、うち全印工連所属は247工場（2025年1月現在）が認定。

(3) 環境推進工場登録制度

・GP認定の前段階としてもご活用。
登録には講習会の受講が必要。
・講習会がオンラインで開催可能となり、地区単位での講習会開催も可能となったので、多くの工組で開催を検討してほしい。

(4) ISO14001取得支援事業（NetEMS）

・インターネットを利用した「NetEMS」では、ISO14001を安価で通常より短い期間で取得でき、マニュアルや規程類の作成・保存、一部文書審査をインターネット上で行うことが可能。
大手企業との取引などISO14001が必要な場合があるのでぜひ取得を検討してほしい。

6. メディア・ユニバーサルデザイン(MUD)活動の推進

(1) 第18回メディア・ユニバーサルデザインコンペティションの開催結果

- ①応募数：177点（一般：32点、学生：145点）
前年比 -77点（一般：-7点、学生：-70点）
- ②審査結果
- ③表彰式：経済産業大臣賞・優秀賞受賞者（計6組）
を対象として、2025年2月19日(水)にサンシャインシティワールドインポートマート5F会議室・Room9で開催。

(2) 第19回メディア・ユニバーサルデザインコンペティションの実施、作品募集

・第19回も第18回と同様、2025年9月1日より応募作品を募集する予定。多数の作品の応募を。

【協議事項】

- 1. MUDコンペティションへの作品応募が全体的に低調であることの対策について協議をお願いしたい。
- 2. 各工組における人的資本経営や環境課題への取り組み事例について意見交換、情報の吸い上げをお願いしたい。
- 3. 委員会事業に対する提案、要望

<全体を通して>

- ・設備への投資がしづらい現状。すべてを更新することが難しい。
- ・長期的な展望や資格への投資はしづらい。
- ・そもそも主な取引先である官公庁からの要望がない。
- ・MUDなどは広める努力はしたい。
- ・採用もままならない。
- ・取りかかれる人的リソースが不足、もしくは一極集中してしまう。

岩手の印刷

- ・ベテランが辞めていく年齢になっている。
- ・(委員会の内容が)消化しきれていない。
- ・委員として理事会や組合員に説明するには、もう少し噛み砕いた資料が欲しい。

教育研修委員会 岩間奏子委員長 (山形県)

【報告事項】

1. 印刷営業講座・印刷営業技能審査認定試験の開催

令和6年度はオンライン開催3か所(東京・全国・関東甲信越静[新潟県工組])現地開催1か所(東北[岩手県工組])受講者は62名(修了率100%)印刷営業技能審査認定試験については、10/7東京開催の試験結果が出ており、合格者14名(合格率63.6%)東北地区の受験者は秋田県工組より1名合格、12/11に実施した17名の受験結果が待たれている。

今回、東北地区独自に受講生に対しアンケートを実施。営業歴は1年目から20年以上の幅があり営業歴5年目の方が最多の5名。男女比率は男性59%・女性41%。ある程度経験を積んだところで開催趣旨や内容に対して理解度はあるものの、仕事をさておいて受講することや、試験対策の時間確保が難しく(開催時期や曜日の設定など)参加のハードルを下げる配慮は必要と考える。また、受講前は参加意欲が低かった人も講義を終える頃には概ね価値がある講座だったとの回答が多く、社員教育・スキルアップのために会社側からも受講に向けて、背中を押してあげられるとよいのではないかと感じた。

2. 技能検定「プリプレス職種DTP作業」の受験者数

令和6年度の受験申請者数は14工組で計68名(1級:29名、2級:39名)昨年対比で1工組減、総受験者数も14名減となっており全国の受験者数が100名を下回る場合、技能検定の存続に影響を及ぼすため周知と受験者の確保に協力を願いたいところではあるが、取得済みの社員、また社員数も減少傾向のなかで100名の受験者数を維持することは困難ではないか。内容についても基礎を学ぶには良いが時代に則したものなのか疑問。

DTPエキスパートとの違いはなにか?など実態との乖離、レベルをどこに合わせるのか、技能検定の価値について様々な意見交換がなされた。

3. 組合支援セミナーの開催

4. 教育動画サイト

「印カレ～全印工連の学んで得するTV～」主なコンテンツ

5. 同職種社員間ワークショップの開催

【協議事項・情報交換】

1. 各県工組での経営者・社員向け教育プログラムの事例や教育に関する課題について

感心があるのは「AIセミナー」工組独自に学びの機会を設けたいものの予算がなくベンダー企業の協力を頼る部分も多い。またセミナーメニューも少なく高額であるため講師のリストアップ、受講しやすい工夫(就業時間内での開催・アーカイブ視聴を設けるなど)があると有難い。

2. 人手不足について

人手不足が続く中、採用(新卒・中途)や魅力ある企業になるためのブランディングなど好事例について企業側で欲しい人材・職種を限定した募集ではなかなか人が集まらないのが現状。まずは人柄や能力をヒアリングしたうえで採用。最適な部署へ配属しはじめから職種を限定せず1人で1.5人分の働きができる環境をつくることで個々のモチベーション・給与アップにつなげる。数ある企業のなかで「目に留まる魅力ある会社」になることが大切ではないか。

組織活性化委員会 荒川和行委員長 (岩手県)

【報告事項】

1. 生命共済PR動画の活用について

生命共済PR動画が、全印工連教育動画サイト「印カレ」にアップロードされている。加入促進のツールとして活用してほしい。

2. 生命共済制度の更新処理

2月中旬頃に各工組へご案内文書の送付を予定。更新処理に関しては例年どおりで、制度内容の変更はない。

3. 事業承継・事業継続支援事業

「事業承継支援センター」の活用の推進と啓発・利用状況(累計:令和7年1月7日現在)

■契約件数: 25件 累計

事業承継支援: 3件、M&A支援: 14件、その他: 8件

■問合せ件数: 136件

北海道: 2件、東北: 10件、中部: 14件、関東: 14件、東京: 52件、近畿: 20件、中四国15件、九州: 9件)

■問合せ内容

企業提携・買収ニーズの登録: 51件

企業提携・買収ニーズの相談: 21件

M&A(売): 42件

親族内承継の相談: 8件

支援センター事業の内容: 4件

その他: 9件

後継者育成、提携実務、組織再編、廃業の相談、印刷業界の状況、補助金に関する質問、グループ内再編、個人での事業買収に関する相談、少数株の取扱い。

※組織活性化委員会は来年度も事業承継・M&Aの支援をする為に「事業承継支援センター」の周知を行うが、それと同時に新たな価値を創造し、事業拡大を目指す「企業連携」を推進していく。

4. 2025年10月10日(金) 全印工連70周年記念式典・祝賀会の開催協力

会場は東京會館を予定しており、多数の参加をお願いしたい。

5. 全印工連が発信する事業などを周知する機会

機会を逃さない様、情報発信力向上を目指し、組合員同士のワークシェア（仕事相談）機能を備えたコミュニケーションツール「J-CONNECT(仮称)」を来期、開発を行う。

【協議事項】

1. 令和7年度共済加入促進キャンペーンの推進

(1) キャンペーンの趣旨

共済事業は多数の組合員が加入することにより、団体契約としてのスケールメリットが生まれ、一般の保険と比べて割安な掛金や組合への手数料還元が可能となる。

(2) 各地区の重点工組の選定

令和7年度の重点工組は、宮城県工組、福島県工組

2. 共済加入促進キャンペーンの展開と組合員加入の促進について

令和6年度数値目標

「生命共済制度」の数値目標は、組合員数に対する加入率32%

令和7年1月1日現在、達成しているのは青森県、岩手県、宮城県、秋田県、群馬県、千葉県、新潟県、山梨県、三重県、岐阜県、富山県、石川県、滋賀県、京都府、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、長崎県、熊本県、鹿児島県の27工組である。

未達成の20工組は、目標の加入率32%達成に向けて、年度末までに一層の加入促進を図るよう再確認した。

【意見交換】

- ・ 廃業や倒産で組合員数が減少しているため、数値目標の加入率32%を達成する事が難しい。
- ・ 事業承継支援センターの周知の他、事業拡大を目指す「企業連携」も推進する。

官公需対策委員会 田中日露史委員長（青森県）

分科会開催に当たり、「Xi」2月号に寄稿した「官公需対策の行動に移せる環境をつくる、健全な地域社会・産業へ取引改善を」について、大風委員長より以下の説明あり。

- ・ 官公需対策は、今回全印工連が最も力を入れている

事業であると認識している。これからは協議会の進め方を変えていく。これまでは各地方の困りごとを聞き、好事例を紹介してきたが、今後は、更に問題点を掘り起こし、改善していく方法を具体化していきたい。各地区に官公需委員会を置いて、委員の方々から各地方公共団体の方に働きかける取り組みを行っていききたい。

【報告事項】

1. 組合支援セミナーの開催

令和7年1月8日に北海道工組で開催された大風委員長が講師を担当した研修テーマについて説明があった。研修テーマと併せて、セミナーの開催を希望される場合には、全印工連事務局まで連絡する。

2. 官公需活動に関するアンケート調査

11月25日(月)に47都道府県印刷工業組合事務局にPDFで結果をメール配信済である。今後、官公需活動を進めていく上での参考にしてほしい。

令和7年度も調査を実施する予定。

3. 「用紙等価格動向調査」(2025年2~3月実施)

印刷の材料費の約7割を占める用紙価格およびインキ価格等の推移並びに傾向を定期的に把握し、組合員の方々に還元し経営の参考資料として活用することを目的に2025年2~3月実施している。組合員企業の協力をお願いする。

印刷の受注が減少し、用紙価格が上昇している中で動向調査を行うことの意味を問う質問があった。

(大風委員長)

官公需取引に於いて、用紙等の価格が上昇しているので発注する際の価格を上げてもらうための根拠とするために「用紙等価格動向調査」を行っている。

(宮城県)

宮城県では、発注数量が多いため価格に占める用紙等の割合が大きい。価格が上昇している状況を伝えて、予定価格に反映してほしいと要望すると、(官公庁が)DXを推進していることから、ペーパーレス化を進められ、紙媒体の印刷ではなく電子媒体に置き換わり、結果的に発注額が減少してしまう心配がある。

(大風委員長)

「中小企業者に関する国等の契約の基本方針」に記載されている「契約の内容や状況等に応じた適正な予定価格の作成により物件等の発注を促進するものとする」とあり、私たちが数値を示さないと行政側が判断できない。

山形県では先日公共調達評議員会があり、最低制限価格設定率が現在の70%から令和7年4月1日から72%に引き上げられることになった。

この様に物価の変動や状況の変化に伴って予定価格や設定率を適切なものにするためにも、用紙等価

岩手の印刷

格動向調査結果を基にして県工組が発注者に要望していくことは重要だといえる。

4. 知的財産権の取り組み

一昨年「印刷物発注と知的財産権」のパンフレットが改訂され、全国の都道府県と市町村の発注担当と組合員企業に送付した。印刷会社は知的財産権に関わる仕事を行っていて、今後新しい分野に拡大していくことを踏まえ知識を深めることが必須となる。

日本印刷産業連合会のHPでも知的財産権について紹介しているので活用してほしい。

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 【意見交換】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

1. 「官公需活動に対するアンケート調査」で取り上げてほしい設問について、青森県工組から「減少傾向にある印刷物を今後増やすために工夫していることや事例などを紹介してほしい」と要望があった。
2. 「全国委員会」の開催を繁忙期の2月に開催しているのはどうしてか質問があった。

(回答)「全国委員会」に多く参加してほしいことから、日本印刷技術協会主催で毎年開催している「Page」前後を予定している。地方公共団体に要望することを考えると、予算見積が始まる10~11月では遅いので更にその前に取り組みをすることになる。2月開催は、翌年度に向けてということを考えている。

3. 「Page」は当初2月の上旬に開催していたのが、今年は2月19~21日。大変忙しい時期の開催になったのはどうしてか。

(回答) 主催しているJAGATに、2月上旬の開催要望を伝える。

4. 各県で電子入札は行われているか。

(福島県) 行われている。県内に本社があることや、印刷機を保有していることが条件。

(山形県) 山形県の場合は最低制限価格設定率が72%、契約金額30万円以上。山形市では4月から電子入札が始まる。最低制限価格制度は導入していない。地元優先発注もない。危機感を感じている。

(宮城県) 行われている。本社所在地などの条件はあるが、応札社が少ないときには条件がなくなり、そうすると県外業者が多く入ってくる。如何なものかと思う。それと、最低制

限価格制度と低入札価格調査制度がある。最低制限価格制度は足りきりだが、低入札価格調査制度は簡単に言うと業者に「この価格でできますか」ということを調査することであり、提示した価格でやれるから応札したと言われる可能性がある。低入札価格調査制度は宮城県だけが導入している。

(岩手県) 県も盛岡市も電子入札は行っていない。最低制限価格制度も導入していない。入札の件数やボリュームが減ってきている。納品には印刷物と併せて印刷データも求められる。岩手県からは問題を指摘された仕様書が官公需対策委員会に送られている。

(秋田県) 行われている。県内に本社があることが条件になっている。ダンピングが増えている。最低制限価格の契約金額は税込み20万円以上で設定率は70%。これを10万円以上で80%にしたいと思うが、どのようにしたらいいか助言をお願いしたい。

(青森県) 電子入札は行われていない。入札物件が少ないことも電子入札にならないことの原因と思う。

全国の官公需対策委員会が取り組んだ成果を一覧にし、東北各県は赤でアンダーラインを引いた別添資料①と、低入札価格調査制度及び最低制限価格制度に関する地方自治法施行令及び総務省が発行した同制度の説明の別添資料②を配付した。

これらを基に、低入札価格調査制度と最低制限価格制度について学び、意見交換を行った。

(瀬田会長)

法制度については持続的な経営ができる法律に組み換えれば良い。そのために、官公需対策委員会で制度の問題を研究し、法改正を要望していくべきだと思う。低入札価格調査制度についての意見交換により、条文とは大きく異なった運用をしており、行政が低入札価格調査制度を濫用していることが明らかとなった。

このようなことを改善していくために、各県工組で議連をつくって政治力を活用していけるようにし、各県工組が一つになってルールを適正化させていくために活動して行ってほしい。

官公需に関するアンケート結果

令和6年9月実施（前回実施：令和3年6月）

回答事業所数：22社（39社中） 回収率：56%

（盛岡支部12社、中部・県南支部6社、気仙支部4社）

（前回：25社 60%）



【知的財産権の取り扱いについて】

1. 見積依頼書・仕様書等に「著作権又は印刷データを印刷物納品後に発注者に帰属または渡すこと」の一文が現在も入っていますか。

回答項目	回答(社)	比率	前回比率
ア.未だにある	6	27%	29%
イ.稀にある	10	45%	38%
ウ.改善された	6	27%	33%

2. 1で、あると答えた方、その著作権又は印刷データの使用目的や、その期間等について明記されていましたか。

回答項目	回答(社)	比率	前回比率
ア.明記されている	2	13%	6%
イ.一部明記されている	5	31%	31%
ウ.何も記載されていない	9	56%	63%

3. 見積依頼書・仕様書等に記載がなかったが、印刷物納品時にそのデータの受け渡しの要請を受けましたか。

回答項目	回答(社)	比率	前回比率
ア.受けた	9	41%	24%
イ.受けない	13	59%	76%
[データ受け渡し要請を受けた官公庁名] 岩手県(2)、県立高校、県関係、第3セクター、市からの指定管理者、滝沢市役所、葛巻町役場			

4. 知的財産権・印刷データの譲渡に対しその代金請求が出来ましたか。

①知的財産権について

回答項目	回答(社)	比率	前回比率
ア.請求をして支払いを受けた	2	14%	19%
イ.請求したが支払われなかった	1	7%	0%
ウ.請求しなかった	11	79%	81%

未回答：8

②印刷データについて

回答項目	回答(社)	比率	前回比率
ア.請求をして支払いを受けた	2	13%	18%
イ.請求したが支払われなかった	1	6%	6%
ウ.請求しなかった	13	81%	76%

未回答：6

【物価高騰などの影響による価格転嫁について】

5. 現在の物価高騰による経営への影響はどの程度ありますか。

回答項目	回答(社)	比率
ア.継続している	20	91%
イ.収束した	1	5%
ウ.今後影響がでる可能性がある	1	5%
エ.影響はない	0	0%
オ.わからない	0	0%

6. コスト上昇分のうち、販売価格への価格転嫁はどの程度できていますか。

回答項目	回答(社)	比率
ア.全くできていない	0	0%
イ.20%未満	6	27%
ウ.20～50%未満	8	36%
エ.50～80%未満	5	23%
オ.80%以上	2	9%
カ.100%以上	1	5%

7. 「適切な価格転嫁ご協力をお願い」を、これまでに官公庁へ実施したことはありますか。

回答項目	回答(社)	比率
ア.ある ※	19	86%
イ.ない	3	14%

※1事業所：「効果があった。（理解いただいた）」

8. 契約後の価格について、実勢価格に基づき契約額の変更に応じた官公庁はありますか。

回答項目	回答(社)	比率
ア.ある	3	14%
イ.ない	18	86%
[価格変更に応じた官公庁名] 岩手県、陸前高田市		

未回答：1

9. 今後の用紙価格や原材料等の値上げについて情報がございましたら、教えてください。

品目	用紙	インキ	刷版
上げ幅	5～15%	10～20%	10～15%
日程	10～12月より	10～11月より	10～11月より

10. 今後の要望についてお伺いします。

① 要望について

回答項目	回答(社)	比率
ア.賛同する	22	100%
イ.賛同しない	0	0%

官公需に関するアンケート結果

令和6年9月実施（前回実施：令和3年6月）

②要望先について

回答項目	回答(社)	比率
ア.岩手県	15	50%
イ.盛岡市	4	13%
ウ.その他	11	37%
[その他] 県内全市町村（2）、地方の市町村、県立学校、県内自治体（市レベル）、気仙地区官公庁、滝沢市、一関市、八幡平市、二戸市、未要望の市町村		

③要望内容について

回答項目	回答(社)	比率
ア.知的財産権の取り扱い	0	0%
イ.適切な価格転嫁	3	13%
ウ.知的財産権および価格転嫁	19	83%
エ.その他	1	4%
[その他] ○印刷物における最低制限価格の導入。 ○契約後の価格について、実勢価格に基づいた契約額の柔軟な変更。 ○地元優先発注。 ○仕様書、契約書の点検、見直し。 ○納品後にHP掲載用のPDFを要求するケースがある。これに関する知的財産権の取扱い。 ○権利の周知と、見積依頼書に有償を明記する件。		

1.1. その他、官公需についてご意見等ございましたらお聞かせください。

- 県庁は、ある程度価格転嫁に同調して予算を付けてくれますが、盛岡市は全く予算がなく、いくら言っても予算がとれない。
参考見積りを出す時は、これから有料にしてはどうか。
- 県や市に対して、価格転嫁はある程度認められるようになったが、県や市の外郭団体の見積り競争で、前年の価格より下げた額で見積もりを提出する印刷会社がある。
そのような情報が県や市に伝わった場合、価格転嫁の必要性について疑念が生じるのではないかと
価格転嫁の要望は続けるべきだが、各社においても営業に対し適切な指導を行うべきだと思う。
- 組合で行っている、古紙回収の数量の推移をみてもわかるようにネットで印刷している業者が多く、製品価格が維持できない。
官公庁の見積もり要件に発注物を生産できる機械設備の有無を取り入れていただきたい。
現在、資材商社や紙業者が苦しんでいる現状を直視し、サプライチェーンの確保並びに印刷業の持続について組合で考えて、官公庁へ要望することが望ましいと思います。
- 役員の皆様にはいつも大変なご苦勞をありがとうございます。
官公需は永遠のテーマですが、民間に於いても算定の礎となるものですので、地道な活動が不可欠です。
宜しくお願い致します。
- 知的財産権の取り扱い等の内容を全職員が認識していないので、全体で学んでほしい。
- 岩手県、盛岡振興局の見積り有り無しを閲覧日の前日夕方までにHPにのせてほしいです。
- 金ヶ崎町議会にて現在入札が出ているが、（縮刷版）著作権は、先方にあるので入札の際、気にしなくても良いと主張している。
データは、過去から現在まで、業者がその都度渡している。（使途、明記なし）
- 見積書に印刷物納品の際、データを渡すこと・・・の一文があるが、先方としては、その代金も含めてとのつもりらしいが、代金を上のせすると落札ができないのが現状である。
- コロナ前のように毎年、知的財産権セミナーや現状の価格高騰について県の出納や発注担当者、市の契約検査課、発注者へ組合として開催した方が良い。
異動しても内容が定着してもらう為。

トピックス1 常任理事会

第4回 令和6年10月16日(水) ◆組合事務所 出席者8名
第5回 令和7年1月17日(金) ◆アートホテル盛岡 出席者7名

トピックス2 古紙回収および寄付金贈呈

3回目 10月9日(水) 協力事業所21社 総重量3,200kg

皆様のご協力により無事に終了することができました。
11月12日(火) 菊池理事長と主濱盛岡支部長が盛岡市役所若園町分庁舎を訪れ、この古紙回収収益金より8万円を、金澤農林部長へ手渡しました。
この寄付金は、県内の緑化活動や啓発活動に活用されます。



トピックス3 印刷営業講座・印刷営業技能審査認定試験

開催日：令和6年11月29日(金)・30日(土)・12月6日(金)・7日(土)
◆延べ4日間(21時間)

(試験日) 令和6年12月11日(水)

開催場所：進学塾作人館 301教室 盛岡市梨木町4-40

受講・受験者数：17名(岩手県14名・山形県2名・宮城県1名)

合格者：10名

厳しいスケジュールの中、受講者の皆様にはご負担をお掛けしましたが、無事全員に修了証をお渡しすることができ、内10名が合格されました。



トピックス4 令和6年度後期技能検定 (プリプレス職種DTP作業実技試験)

開催日：令和7年1月21日(火)
開催場所：岩手県立産業技術短期大学校
受験者数：5名(1級2名・2級3名)

検定会場のPCはWindowsのみ。2級受験の3名は、検定当日普段使用しているMAC-PCを持ち込みました。
受験者の皆様、ご協力くださった関係者の方々に感謝申し上げます。



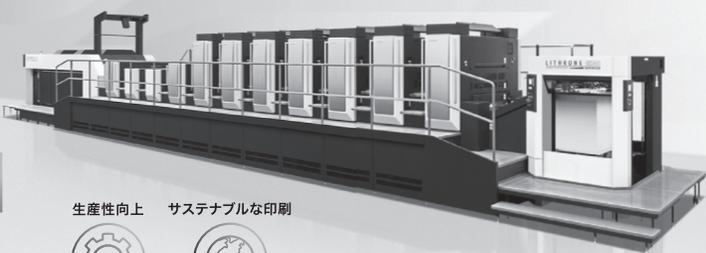
トピックス5 盛岡支部 定例会

第1回 令和6年7月9日(火) 北ホテル 出席者12名
第2回 令和6年9月10日(火) 北ホテル 出席者9名
第3回 令和6年12月5日(木) アートホテル盛岡 出席者7名
◆定例会終了後、同会場で忘年会を開催
第4回 令和7年2月4日(火) 北ホテル 出席者10名

トピックス6 盛岡支部 ボウリング大会

開催日：令和6年11月8日(金)
開催場所：マッハランド
参加者：16名
団体優勝：杜陵高速印刷(株)
準優勝：川口印刷工業(株)
第3位：トーバン印刷(株)





LITHRONE GX/G
advance **EX Edition**

リスロンGX/Gアドバンス EXエディション
 生産性とサステナビリティの新基準

生産性向上 サステナブルな印刷




Photo: GLX-740A
 ※写真のモデルはオプション仕様を含んでいます。

KOMORI

株式会社 小森コーポレーション
 東北営業所 〒984-0822 宮城県仙台市若林区かすみ町8-54 Tel. 022-282-8851 (代表)

— 地域の皆様と共に歩んで380年 —
 時代のニーズにお応えして

“今日と明日を結ぶ。”

事務用品
 O A 機器
 オフィス家具
 和 洋 紙

KIZYA

木津屋本店
 岩手県紫波郡矢巾町流通センター南二丁目6-3
 電話 019-638-4337



一枚の紙から始まる 未来への物語。

 **株式会社 赤澤紙業**

本社 盛岡市みたけ二丁目22番50号 ☎019-641-1081
 支店 仙台市若林区卸町二丁目12番11号 ☎022-235-4251

SCREEN

フルカラーバリアブルプリンティングシステム
Truepress JET 560HDX

印刷市場に革新をもたらす。



株式会社 **SCREEN** GP ジャパン 東北営業所 / 022(224)1741
 〒980-0011 宮城県仙台市青葉区上杉一丁目5-15 日本生命仙台勾当台南ビル3階



身近な朝の情報 折込広告

岩手日報アド・ブランチ 株式会社
 本社 / 盛岡市みたけ一丁目6-40 TEL019-641-6711
 県南センター / 花巻市西宮野目12地割62-9 TEL0198-30-1919

印刷加工のエキスパートを目指します

株式会社 **オリエントコーティング**

〒984-0002 仙台市若林区卸町東二丁目1番30号
 TEL (022) 788-2960 (代) **オンデマンド印刷のPP貼も出来ます**
 FAX (022) 788-2965 **4/6半載ハイデル自動抜機設備しました**
 E-mail: orient-c@abelia.ocn.ne.jp

【営業品目】

- PP貼(ツヤ・マット)・ホログラム ●断裁・仕上げ・スジ押加工・角丸仕上げ
貼函用フィルム ●圧着加工
- 下敷加工(硬質塩ビ・硬質PET) ●PPによる圧着(2つ折・Z折)
断裁・角丸仕上げ ●のりによる圧着(2つ折・Z折・6巻折・2折×3折)
- パウチ加工 ●折加工
- レストランメニュー・メニュー製本 特殊折(両観音折・ジャバラ12山谷・経本折)
- 裏スリット ※その他特殊折できます。
タック紙のセパレータにスリット加工・タック紙販売
- 型抜加工 ハイデル4/6半載全自動抜・ピク抜

スピーディー & 低予算!
チラシを折込して
 貴社の情報を発信しませんか?

折込チラシのご用命・ご相談は

株式会社 **北東北読売IS**

- ☑ 本社: 〒020-0836 盛岡市津志田西一丁目23-8
TEL.019-635-5866
- ☑ 県南営業所: 〒023-0001 奥州市水沢卸町4-10
TEL.0197-25-3277



きれいな本で
 のうきを守り
 みんなを笑顔にする会社

株式会社 **黄海製本**

上製、並製、各種雑誌 全般 / カレンダー(タンザック、金具WRリング加工 その他)

〒983-0034 仙台市宮城野区扇町1-1-48
 TEL.022-235-5004 FAX.022-236-9206

KOBUNDO



印刷機材の総合商社

株式会社 **光文堂**

東北支店

〒984-0003 仙台市若林区六丁の目北町4番30号
 TEL (022) 287-3711 FAX (022) 287-3710

執行役員 / 東部ブロック長 志賀好彦
 理事 / 東北支店長 森 隆章

良い品を迅速に
 お届けいたします

株式会社 **佐々木紙店**

奥州市水沢龍ヶ馬場1-1 TEL 0197(24)6566(代表)
 FAX 0197(24)6568
 パッケージプラザサキ TEL 0197(23)4321(袋町店)

KONICA MINOLTA

Giving Shape to Ideas



印刷現場の
 生産性向上と
 働き方改革を
 支援

POD自動品質最適化ユニット

インテリジェントクオリティ オプティマイザー IQ-501



業界初 印刷生産工程で手間と
 人手がかかっている課題に
「リアルタイム自動検品機能」

※IQ-501はAccurioPressに装着可能なオプションです。(C6100は標準装備)
 ※リアルタイム自動検品機能はIQ-501の他に追加でオプションが必要です。

商品紹介は
 こちら



コニカミノルタ ジャパン株式会社 プロフェッショナルプリント事業部

〒105-0023 東京都港区芝浦1-1-1 TEL.03-6311-9061
<http://konicaminolta.jp/pr/odp>

印刷機販売・買取は ジェイエヌコーキにおまかせください



ジェイエヌコーキ株式会社

本社 〒020-0114 岩手県盛岡市高松3丁目9-15
TEL:(019)661-3302
FAX:(019)661-3308
倉庫 〒020-0502 岩手県岩手郡雫石町板橋65-2

当社は森林認証紙の販売(流通)により
森林保全に貢献してまいります

《洋紙・和紙・特殊紙・板紙・紙製品・家庭紙・衛生用品等》

株式会社
田澤洋紙店

本店 ■〒020-0816 盛岡市中野二丁目15番8号
TEL.019(624)3355 FAX.019(622)7655
八戸営業所 ■〒031-0071 八戸市沼館一丁目20番9号
TEL.0178(45)4561 FAX.0178(43)7501



ともに、世界へ彩りを。

リョービMHIグラフィックテクノロジー株式会社

東日本支社 仙台支店 〒984-0042 宮城県仙台市若林区大和町5-10-1
TEL 022-237-6210 <https://www.ryobi-group.co.jp/graphic/>

お客さまの

「踏み出す力」になる。

価値ある情報、豊富な知見、確かな技術で。

一緒に答えを導き出す会社へ。

FUJIFILM

Value from Innovation

富士フイルムグラフィックソリューションズ株式会社

株式会社
インキ
仙台小森

お客様の信頼をかたちにする
大正創業は信頼の証！

〒984-0015 仙台市若林区卸町 2-5-8 Tel.(022)232-1591 Fax.(022)239-5874 Url.<http://www.s-komorink.co.jp/>

Customer's
Customer
Success

RICOH
imagine. change.

お客様のその先のお客様にまで届く価値を創出する

お客様とともに新しい価値を創造し、
人々の生活の質の向上と持続可能な社会づくりに
積極的に貢献します。

<https://www.ricoh.co.jp> リコージャパン株式会社 岩手支社
〒020-0866 岩手県盛岡市本宮3-36-45 Tel:019-631-2211

UDフォント

ユニバーサルデザインフォント

わかりやすく、読みやすく、間違えにくい。

わたしたちの暮らしの、さまざまなシーンで活躍する

モリサワの「UDフォント」

モリサワ

www.morisawa.co.jp